

拒絶理由通知書

特許出願の番号	特願2001-107624
起案日	平成15年11月10日
特許庁審査官	橋本 直明 9707 2600
特許出願人代理人	石田 敬(外 4名) 様
適用条文	第29条第2項、第29条の2、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものである。これについて意見があれば、この通知書の発送の日から60日以内に意見書を提出して下さい。

理 由

[理由1]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願の日前の特許出願であって、その出願後に願公告又は願公開がされた下記の特許出願の願書に最初に添付された明細書又は図面に記載された発明と同一であり、しかも、この出願の発明者がその出願前の特許出願に係る上記の発明をした者と同じではなく、またこの出願の時において、その出願人が上記特許出願の出願人と同一でもないのに、特許法第29条の2の規定により、特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項1, 5, 7-8について; 先願1】

(備考)

先願1明細書には、アドレス放電を実行した後(1次走査期間におけるアドレス放電を実行した後)であって第1及び第2の電極に交互に維持パルスを加し維持放電を行う前に、維持放電を意図しない表示セルに蓄積された壁電荷を維持放電が起きないような量に減少させる補助放電(走査消去期間の放電)を行うプラズマディスプレイパネル及びその駆動方法が記載されている(発明の実施の形態を参照されたい)。

[理由2]

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前日本国内又は外国において頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基づいて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

【請求項3, 6について; 引用文献2】

(備考)

引用文献2に記載されたプラズマディスプレイパネルの駆動方法における全面書き込み放電(一般的な全面書き込み放電)が、「直前に実施していた維持放電以上の規模の補助放電」に該当する。

【請求項4について; 引用文献3】

(備考)

引用文献3の実施の形態5(図11の駆動波形)のプラズマディスプレイパネルの駆動方法は、消去パルスの最終段階でパルス電圧を急峻に変化させている。

そして、消去電圧のピークをどの程度の電圧値に設定するかは、当業者が適宜定め得る設計的事項である。

引用文献等一覧

1. 特願平2000-086156号(特開2001-272949号)
2. 特開平09-311661号公報
3. 特開2000-122601号公報

[理由3]

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

(1) 請求項7, 8の記載では、請求項1の駆動方法において、「さらなる補助放電を行う」とされているが、当該記載は、あたかも壁電荷を減少させる補助放電を2回行うと解釈される記載になっており、その意味するものが明確でない。

(明細書の記載を参酌すれば、補助放電をさらに行うのではなく、請求項1の補助放電工程について特定しているのではないのか。)

同様に、請求項2の「さらに…」という記載も、請求項1の駆動方法に追加する工程を意味するのか、請求項1の駆動方法の工程を具体的に特定するものであるのかが明確でない。

(請求項2の記載では、補助放電工程に対応すると思われる工程が漠然と「放電を起こす」とされているため、さらに対応が不明確である。)

(2) 請求項9に、「アドレス処理を終了した何れかの前記第2の電極の電圧を、アドレスを実行中における当該第2の電極の非選択電圧よりも低くする」とい

う記載があるが、ここでの「アドレス処理を終了した何れかの前記第2の電極」と「当該第2の電極」が何を指しているのかが明確でない。

(前者が、前半アドレス期間にアドレス処理を終了した電極群に属する第2の電極であり、後者が、後半アドレス期間にアドレスを実行中の電極群に属する第2の電極であることが明確になっていない。)

(3) 請求項10に、「…一方もしくは両方の電圧を低く設定する」という記載があるが、何より低く設定するのかという基準が明確になっていない。

(4) 請求項9, 10の記載では、電圧の極性を規定せずに、「低くする」としているが、電圧の大きさ(絶対値)のみの比較なのか、極性も含めての比較であるのかが不明である。

例えば、請求項9は図30の波形図に対応すると考えられるが、こちらは-80Vに対して、-100Vを低いとしているから、これは極性も含めての比較であり、負の場合は電圧値が大きいほど「低く」と扱っているものと認められる。

一方、請求項10は図28に対応すると考えられるが、こちらでは電圧値の大きさのみを比較して、電圧値の絶対値の小さい方を「低く」と扱っている。

このように、両者の「低くする」は対応が正しくとれていない。

よって、請求項2, 7-10に係る発明は明確でない。

この拒絶理由通知の内容に問い合わせがある場合、または、この案件について面接を希望する場合は、特許審査第一部ナノ物理の橋本までご連絡下さい。

TEL 03-3581-1101 (内線3225)、FAX 03-3592-8858

先行技術文献調査結果の記録

・調査した分野 IPC第7版 G09G3/28

・先行技術文献 特開2001-147660号
 特開平10-149133号

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。